

ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）



設定日：2016年1月29日

償還日：2026年1月26日

決算日：原則、毎年1月24日

収益分配：決算日毎

基準価額：13,739円

純資産総額：767.34億円

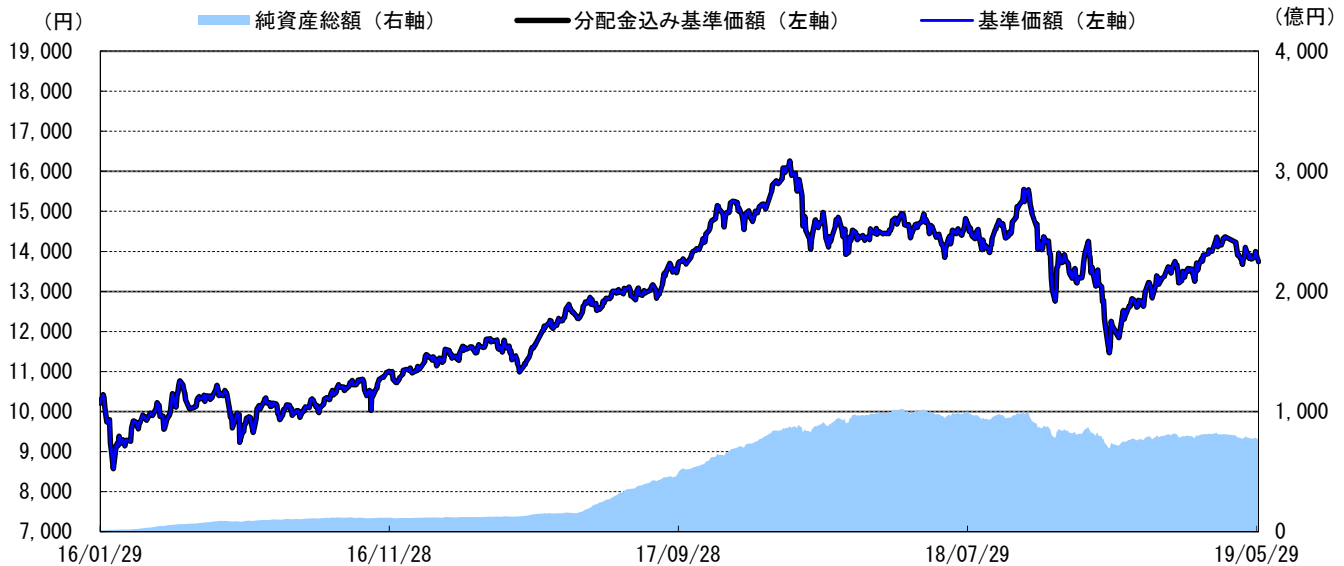
※このレポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-4.38%	2.07%	-1.83%	-4.87%	28.88%	37.39%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績（税引前）>

17/1/24	18/1/24	19/1/24		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株式		94.9%
	うち先物	0.0%
現金その他		5.1%

※マザーファンドの状況を反映した純資産総額に対する実質の組入比率です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※「業種別構成比」「組入上位10銘柄」「規模別構成比」は、マザーファンドの状況で純資産総額比です。
 ※「組入上位10銘柄の概要」は、後述をご参照ください。

<業種別構成比>

	業種	比率
1	情報・通信業	40.5%
2	電気機器	23.3%
3	サービス業	18.3%
4	機械	5.8%
5	精密機器	3.0%
6	輸送用機器	2.1%
7	卸売業	1.3%
8	建設業	1.0%
9		
10		

<組入上位10銘柄> (銘柄数 60銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	3.81%
2	キーエンス	電気機器	3.69%
3	ネットワンシステムズ	情報・通信業	3.64%
4	ソニー	電気機器	3.15%
5	システナ	情報・通信業	3.15%
6	デジタルアーツ	情報・通信業	3.11%
7	日本電産	電気機器	2.72%
8	RPAホールディングス	サービス業	2.64%
9	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.60%
10	トレンドマイクロ	情報・通信業	2.58%

<規模別構成比>

時価総額	比率
2,000億円未満	32.0%
2,000億円以上5,000億円未満	8.6%
5,000億円以上1兆円未満	11.0%
1兆円以上	43.7%

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス6.53%、日経平均株価が同マイナス7.45%と下落しました。米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国は報復的な関税措置を発表するなど米国と中国の間の貿易を巡る対立が深刻化したことから、世界的な景気減速懸念が意識され、国内株式市場は下落して始まりました。その後、国内総生産（GDP）が市場予想を上回り、国内景気への不安が和らいだことなどから株価が上昇する局面があったものの、米中間の相次ぐ対抗措置の発表により、両国の対立が世界経済に深刻な影響を及ぼすとの警戒感が強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、不動産業が上昇する一方で、鉱業、海運業、鉄鋼などの32業種が下落しました。

◎運用概況

主な投資行動につきましては、設定解約の売買に伴う既保有銘柄の投資比率の調整を行いました。新規購入銘柄、全売却銘柄はありませんでした。

◎今後の見通し

国内株式市場は、米国のトランプ政権の保護主義姿勢の強まりによる米中貿易摩擦の激化を背景に、生産や輸出の回復が後ずれすることによる企業業績の悪化懸念、設備投資などの企業活動の慎重化懸念、欧州連合(EU)離脱などの先行きの不透明感、中国経済の減速懸念、FRBが利上げに慎重な姿勢を示す中での為替動向などには注意が必要であるものの、引き続き、国内の景気回復期待、日銀のETF（上場投資信託）買いや日本企業の株主重視姿勢の高まりによる増配や自社株買いの動き、株価指標面での割安感、米国景気の底堅い推移などが下支え要因となることから、当面は、好悪材料を睨んだもみ合い推移が見込まれると考えています。

ポートフォリオの構築においては、弊社のボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また、「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行う方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 リクルートホールディングス
ビッグデータ活用によるサービスの提供が主な強みで、多くのクライアント情報を掲載し、ユーザーに広く認知され、利用される頻度が高いサービスを数多く運営している。展開するサービスは、大学の進学情報から、就職、結婚式場選び、旅行やレストラン・美容室選び、各種商品の購入など、日常消費シーンで多岐にわたっている。
2 キーエンス
FA(ファクトリーオートメーション)用各種センサー大手。省人化や安全性向上等に寄与し、ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーを独自の差別化されたコンサルティング営業で提供する。強固な営業力で、海外展開の余地も大きく、安定成長が期待される。
3 ネットワンシステムズ
ネットワークインテグレーター。かつては海外製スイッチやルーターのインストールを主体としていたが、クラウドビルダーを標榜し、ネットワークの構築に加え、セキュリティ対策や運用監視も提供。近年のクラウド技術の普及は、売上、利益率の両面でポジティブに作用する可能性が高いと考えられる。また、大手製造業のIoT(モノのインターネット)分野での協業を強化しており、IoT化が進みつつある製造業界による恩恵が大きいと考えられる。
4 ソニー
CMOSイメージセンサーでの世界シェアは高く、自動運転、画像センサーとして、ロボティクス関連の各分野で需要拡大が期待される。また、ロボティクスや制御工学の応用とされるVR(Virtual Reality)の開発でも先行。アミューズメント、教育などの分野でも成長ポテンシャルは大きいと考えられる。
5 システナ
モバイルデバイス(スマホ)のアプリやWebアプリの性能評価などに強みを持つ。これまでの知見を活かし、車載関連やロボット向けに、アプリケーションや関連サービスの企画開発を推進。ネットワークとの連携に携わるとすれば、自動運転関連ソフト・IoT(モノのインターネット)関連ソフト銘柄としても評価される可能性がある。
6 デジタルアーツ
インターネット社会の不安を取り除くソリューションの創出を目指し、インターネットアクセスに伴う危険を未然に防止する「Webフィルタリング」および「電子メールフィルタリング」を中心とする情報セキュリティ事業を、企業・公共(官公庁・学校)・家庭向け市場に対して展開をしている。
7 日本電産
総合モーターメーカーである同社は、既存技術をロボティクス関連のIoT(モノのインターネット)、サービスロボット、AGV(無人搬送車)、自動運転の技術などの新分野へ展開している。ロボット関連では、倉庫管理、生産現場、物流手段などの場面で活躍している。IoTでは、ハードウェアと通信技術・ソフトウェアなどを組み合わせ社会インフラの効率化を促す事業なども注目され、途上国での農業支援なども期待される。
8 RPAホールディングス
RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、機械学習・人工知能など認知技術を活用したホワイトカラーの業務の効率化の取り組みで、人間の補完として業務を遂行できるデジタルレイバー(仮想的労働者)の導入を促進し、RPAのリーディングカンパニーとして、デジタルレイバーを活用した新規事業創造を通じて社会貢献を目指している。
9 エヌ・ティ・ティ・データ
大手システムインテグレーター。金融分野に強みがあるが、産業分野や海外への展開にも積極的。IoT(モノのインターネット)プラットフォーム「ANYSENSE」やM2Mをベースに、インフラ管理・監視サービスを提供。既存ビジネスの顧客基盤やデータを活用したFintechも有望。IoT、M2M、老朽化インフラ対応、国家プロジェクトへの参画など、関連分野への関わりも多い。
10 トレンドマイクロ
セキュリティ対策パッケージソフト大手。製造業の高度な自動化や自動運転などのIoT(モノのインターネット)技術はクラウドとのネットワーク連携が不可欠なため、関連するセキュリティ対策のニーズが高まるが見込まれる。同社はユーザーの端末にインストールされるエンドポイント対策で高シェアを握るが、近年はクラウド基盤やネットワークなどインフラ側への対策ソリューションも拡充しており、IoT化が進展する環境では恩恵が大きいと考えられる。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

モーニングスター社の選定により、下記を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017” 国内株式大型 部門 優秀ファンド賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2017” は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。**
 - 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
 - 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業や、ロボティクス関連技術を活用する企業にも投資を行ないます。
 - 今後のロボティクス関連市場の拡大によって、より大きな成長が期待される中小型株式や新興企業の株式も投資対象とします。
- 2 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。**
 - ポートフォリオの構築にあたっては、日興アセットマネジメント独自の調査力を活用して、銘柄の選定や投資比率の決定を行ないます。
- 3 年1回、決算を行ないます。**
 - 毎年1月24日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで（2016年1月29日設定）
決算日	毎年1月24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*（税抜3%）以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.674%*（税抜1.55%） *消費税率が10%になった場合は、1.705%となります。
------------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54*（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、0.55となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
------------	---

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		